

貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	922,351,589	流 動 負 債	4,058,626,894
現金及び預金	633,732,692	短期借入金	3,757,000,000
売掛金	170,572,630	未払金	141,304,680
前払費用	22,350,715	未払費用	12,120,253
未収収益	3,565,194	未払法人税等	120,600
未収金	61,157,755	前受収益	79,340,978
立替金	693,127	預り金	5,279,321
繰延税金資産	30,279,476	賞与引当金	50,602,730
		役員賞与引当金	12,858,332
固 定 資 産	9,948,439,145	固 定 負 債	2,269,357,894
有形固定資産	9,204,842,165	長期借入金	900,000,000
建物	2,173,839,593	預り保証金	1,174,309,894
構築物	5,171,383	退職給付引当金	172,573,000
機械装置	12,050,030	役員退職慰労引当金	22,475,000
器具備品	5,258,016		
土地	7,008,523,143		
無形固定資産	18,817,096	負 債 合 計	6,327,984,788
電話加入権	756,786	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	832,658	株 主 資 本	4,544,798,606
借地権	17,227,652	資 本 金	390,000,000
		資 本 剰 余 金	3,436,000,000
投資その他の資産	724,779,884	その他資本剰余金	3,436,000,000
投資有価証券	60,000,000	利 益 剰 余 金	716,805,946
出資金	30,000	利益準備金	97,500,000
差入保証金	17,163,252	その他利益剰余金	619,305,946
繰延税金資産	641,725,777	別途積立金	1,799,260,000
その他の投資	5,860,855	繰越利益剰余金	△1,179,954,054
		純 資 産 合 計	4,542,805,946
資 産 合 計	10,870,790,734	負 債 純 資 産 合 計	10,870,790,734

損益計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位：円)

科 目	金	額
営業収益		
I T 事業収入	1,689,379,532	
メンテナンス事業収入	647,414,360	
不動産事業収入	234,388,035	
テレマーケティング事業収入	991,357,781	
人材派遣事業収入	370,870,884	3,933,410,592
営業費用		
I T 事業費用	1,545,383,205	
メンテナンス事業費用	457,419,010	
不動産事業費用	100,091,739	
テレマーケティング事業費用	859,191,918	
人材派遣事業費用	361,143,038	3,323,228,910
売上総利益		610,181,682
販売費及び一般管理費		430,384,490
営業利益		179,797,192
営業外収益		
受取利息	27,024,280	
雑収入	5,058,462	32,082,742
営業外費用		
支払利息	31,016,219	
雑損失	1,162,692	32,178,911
経常利益		179,701,023
特別利益		
賞与引当金戻入額	33,700,775	
役員賞与引当金戻入額	5,700,000	
関係会社清算益	44,127,712	
関係会社売却益	6,034,872	
その他特別利益	135,399	89,698,758
特別損失		
固定資産売却損	1,389,602	
固定資産除却損	2,796,777	
減損損失	4,027,565	
過年度退職給付費用	8,738,164	
事業再編損失	5,184,173	22,136,281
税引前当期純利益		247,263,500
法人税、住民税及び事業税	3,507,445	
法人税等調整額	△19,909,092	△16,401,647
当期純利益		263,665,147

個別注記表

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券(時価のないもの)……………移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

①建物……………2年～49年

②構築物……………6年～30年

③機械装置……………8年～11年

④器具備品……………2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、実務指針における簡便法に準じ、期末会社都合要支給額の100%を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益の計上基準

売上は検収をもって計上しております。

5 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1	当事業年度の末日における発行済株式の数	7,800 株
2	当事業年度中に行った剰余金の配当	
(1)	基準日	平成 23 年 2 月 28 日
(2)	効力発生日	平成 23 年 2 月 28 日
(3)	配当の総額	1,000,740,000 円
(4)	1 株当たりの配当額	128,300 円